

○平成28年度を迎えて ～キーワードは「公共交通利用促進」～

中国運輸局交通政策部長の中井です。

まずもって、今回の熊本地震でお亡くなりになった方をお悔やみするとともに、被災された方にお見舞い申し上げます。中国地方のお隣の九州で起こった大災害ですので、管内の自治体や事業者の方の中にも、応援等でお忙しくされている方がいらっしゃると思います。早く余震が収まり、復旧・復興が進むことを祈念しています。

さて、昨年8月に着任して初めての新年度を迎えました。交通政策部は14人体制ですが、うち10人が交代（部内異動を含む）。自治体の方も少なからず人事異動があったのではないのでしょうか？人事異動は、癒着やマンネリを防止するとともに様々な職務を経験して昇進していくというメリットがある反面、それまでのノウハウが十分引き継がれなかったり、職員もイチ（場合によってはゼロ）から勉強していく必要があったりするなど、デメリットも少なくありません。新たに担当になられた皆様や、引き続きスキルアップを目指される皆様向けに、中国運輸局では今年度も、自治体や事業者等を対象とした勉強会等を計画してまいります。ご要望等ありましたら、いつでもお寄せいただければと思っております。



（大久野島＝広島県竹原市＝にて）

さて、今年度も、中国運輸局交通政策部としては、地域公共交通網形成計画や再編実施計画の策定・実践を通じ、引き続き中国地方の振興・地方創生をお手伝いしてまいります。

加えて、平成28年度は、「公共交通利用促進」をキーワードに、さまざまな取組を行っていきたいと考えています。

10年ぶりに地方運輸局の現場に戻って8カ月が経過しましたが、当時と比べ、法律の枠組みが相当整備されるとともに、地方公共団体や事業者における取組や職員の意識が向上していることに驚きうれしく思っています。しかしな

がら、当時と比べ、公共交通を取り巻く状況が更に厳しくなっていることも事実です。地方部においてはそれが特に顕著となっています。

また、地球温暖化対策として昨年のCOP21の場で国際的に約束したCO2の26%削減、運輸部門の28%削減の目標達成のためには、マイカーから公共交通への相当程度の転換が不可欠です。

このような背景から、「公共交通利用促進」をキーワードに取り組むこととしました。現時点で取り組む予定の具体的な施策は以下のとおりです。

- ① 公共交通に触れる機会の増大  
(園児、児童向けの「乗り方教室」の拡大 等)
- ② ICカード利用促進や導入に向けたきっかけづくり  
(イベントや公民館での「ICカード利用体験」、シンポジウムの開催 等)
- ③ 地球温暖化対策のわかりやすい周知  
(「出前講座」の充実、セミナーの開催 等)
- ④ モビリティ・マネジメントの実施  
(学生向けMM、転入者向けMM、高齢者向けMM 等)
- ⑤ みんなが気持ちよく利用できる公共交通空間づくり  
(広島一斉マナーアップキャンペーン 等) ※4月1日～30日実施中



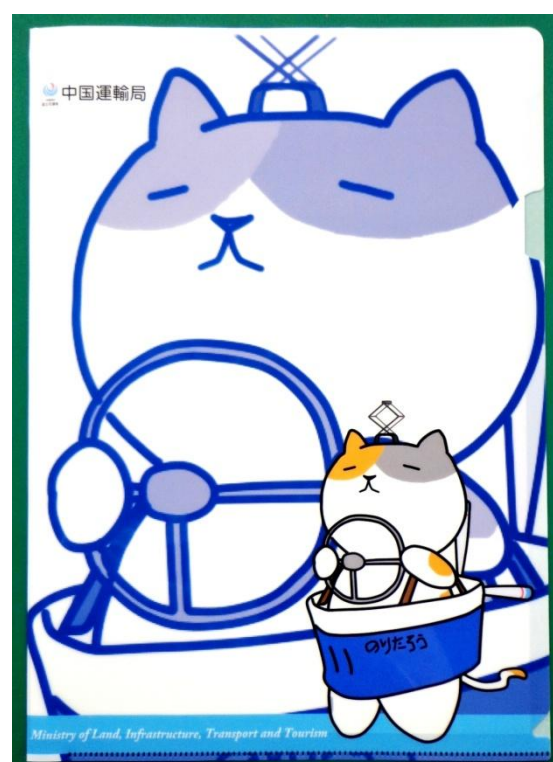
いずれも以前から実施している取組ですし、意欲のある自治体や事業者におかれてもさまざまな手法により実践されている内容だと思います。

単体で取り組まれているそれらの内容を、運輸局を含む関係者の皆様でともに取り組み、バージョンアップさせたいと考えています。

そのためのツールの一部を既に製作しました。

これ以外でも、いろいろな取り組みが考えられるでしょう。

みなさまとあらゆる場を通じて公共交通利用促進に関する意見交換をし、その



「のりたろう」のクリアファイルを作りました

うちのいくつかが形になればと願っています。

加えて、今年度は増えるインバウンド対応のための二次交通対策も充実していきたくと考えています。

ともに中国地方の公共交通を活性化させてまいりましょう！



「乗り方教室」等のイベントで使えるパネルを作りました。